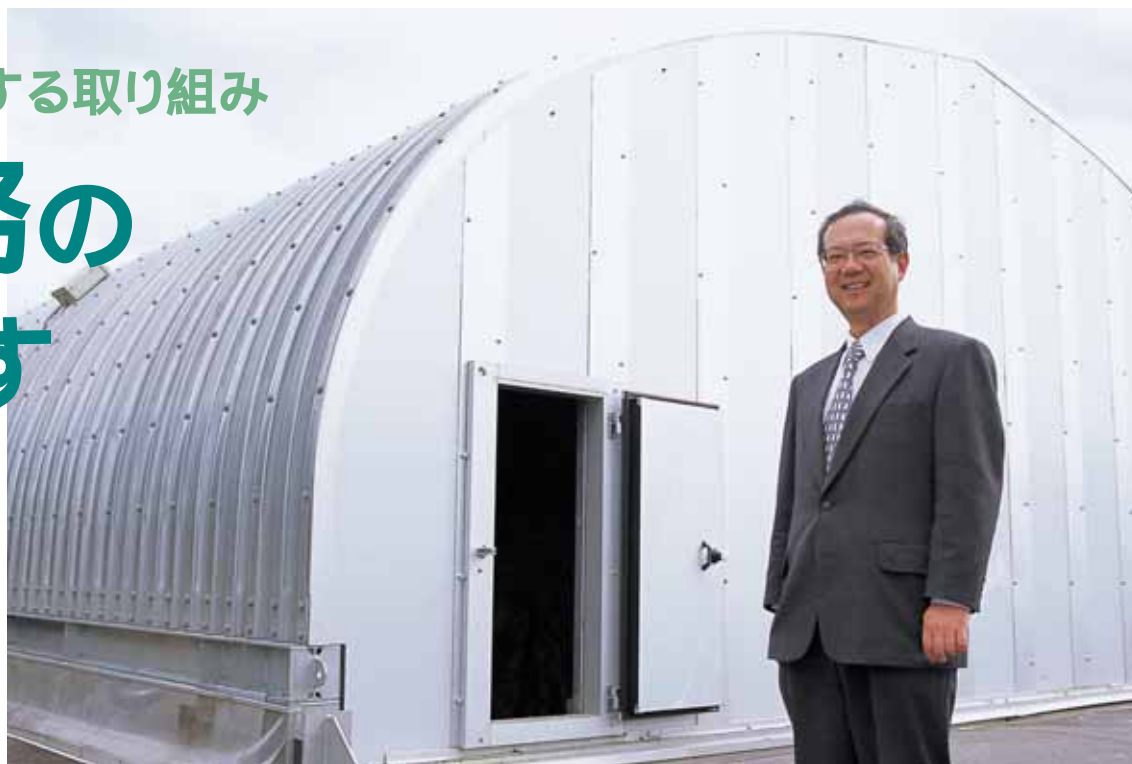


情報共有化で業務の効率アップを目指す

ネットワーク活用は、社内の情報共有で欠かせない技術だ。当センターが今年5月に実施した「コンピュータ利用実態調査」では、コンピュータ化している業務として「ネットワーク」が昨年調査の15.4%から25.6%と大幅な増加になっている。今回は、リレーショナル型データベースソフト中心からメールソフト中心のサーバに変え、その結果、全社員がリアルタイムに情報を確認できるようにするシステムを導入した工藤建設株式会社(水沢市)を取材した。



工藤建設株式会社の工藤一博社長。後にあるドームは、環境事業の一つである「雪冷房」の移動式雪氷庫で、今年の夏に試験運行された。

社内改革のため コンピュータを積極導入

工藤建設株式会社は、地元・水沢市のほか、県南一帯で、治水・道路・下水・河川かんがい排水工事などを手がける事業所である。

現社長の工藤一博さんが、父親(当時社長)の後継者として入社したのは昭和55年。入社当時は驚きの連続だったという。

「前職が製薬会社の営業でしたので、建設業のどんぶり勘定体質と目的意識のなさに唖然としました。」

事業計画はなく、日々現場の仕事をこなすだけで、雨が降れば仕事を休むという社員の姿に、工藤社長は危機感をいだいた。

「当時、社員の平均年齢が55歳でした。これで10年後、会社を維持できるのだろうかと考えてしまいました。」

経営の手法だけでなく、会社のあり方そのものを見直す社長に就任した平成3年から工藤さんの社内改革がスタートした。社内改革は、社員の若返りのための新卒及び中途退職者の採用、そして事業分野も治山工事のほか、雪冷房、風力発電等の環境関連事業に参入するなどの多角化であり、これら

は着実に成果を挙げている。

さらに、情報伝達の効率化を図るため、コンピュータも積極的に導入した。現在では、社員の採用にはパソコンを使うことが条件の一つになっている。

しかし、工藤社長は、現状のパソコン利用に決して満足しているわけではなかった。

社員全員が利用しやすい 新システムに移行

工藤社長は、新システムへ移行した理由を次のように語った。

「それまでのシステムでは、誰もが必要な情報を簡単に見ることができない。それが最大の不満でした。」

従前のシステムは、リレーショナル型データベースソフトを中心にしたものだった。新システムは、一つのファイルの中にいくつものデータを入力し、必要な形に加工したうえで、関連づけたまま保存できる優れたソフトである。

例えば、社員の住所から携帯電話の番号、さらに担当した工事や管理している車両、出勤状況、給与までを一つのファイルに入力すれば、「社員住所録」、「工事履歴」、「出勤記録」、「給与管理」など別ファイルができるだけでなく、すべ

でのファイルに修正が反映される。

リレーショナル型データベースは高機能であるため、データ集計や抽出も可能であり、どんなファイルにも加工ができ、使用する者にはデータ活用のためには理想的であるが、その反面、機能が高いため、操作を知らない人間にとっては、広大なフィールドと難解な集計・演算方法に戸惑うことが多い。

結局、操作に慣れた人間だけがデータ加工し、プリントアウトして配布する「壁」ができてしまう。

新システム導入に踏み切った理由は、誰でもが容易にデータを入出力できるようにすることだった。

メールソフトを核にした 新システム

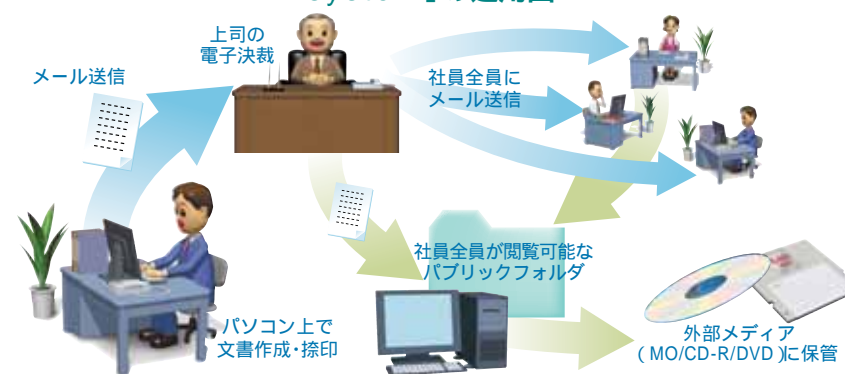
工藤建設に新たに導入されたシステムは、「G-system(ジー・システム)2002」。京都の建設会社がマイクロソフト社のグループウェアソフトである「Exchange Server(エクスチェンジ・サーバー)」を中心に開発したシステムである。

最大の特徴は、マイクロソフト社の情報管理ソフト/メールソフト「Outlook(アウトルック)」を使って、リアルタイムで情報共有できる点だ。

同社が導入した「K-system」のポータルサイト



「K-system」の運用図



「データベースソフトと違い、メールソフトは誰でも使いやすいようにできています。しかも、『G-system 2002』はポータルサイトが案内役をしてくれますから、必要な情報を的確に入力することができるのです。」

工藤社長が語る「ポータルサイト」とは、サイトに手軽にアクセスできる総合的な索引のことである。インターネット上の検索で利用する「Yahoo! JAPAN(ヤフー・ジャパン)」や「infoseek(インフォseek)」と同じ機能が社内LAN上で作ることができる。

もちろんポータルサイトの作成は各社独自の設計が可能であり、システム上のカスタマイズも可能になっている。工藤建設も、自社オリジナルという意味で導入したシステムを「K-system」と名付けて、現在もカスタマイズの真っ最中だ。

「7月からカスタマイズに取りかかり、利用できる部分から順次使っています。システム全体から見れば、利用できている機能はまだ1割程度でしょうね。」と語るのは、「K-system」を担当する工藤晶子常務。現在実現している機能、これから実現させたい機能まで含め、

システムの可能性を語っていただいた。

時間がかかっていた 「決裁」がスムーズに

「目に見えて変わった部分は、決裁のスピードアップですね。」

従来は「日報」、「承諾願」などの社内文書はペーパーを利用し、上司一人ひとりの決裁を仰いでいた。現場の管理・監督や出張などが多い工藤建設では、不在の上司のところ書類が止まってしまうことが少なからずあった。

「『K-system』の場合、ポータルサイトから承諾願など必要な書式名をクリックすれば、あらかじめ作っておいいた社内フォームが開きます。後は、項目に必要な事項を入力すれば社内文書が完成します。もし、見積書などを添付する場合は、別に用意した帳票に入力し添付するだけです。」

スピードアップが可能になったのは、定型フォーマットの活用だけではない。決裁方式を上司全員の捺印から、必要最小限の電子捺印に変えたためでもある。

「社長の方針でもある『社員の自立』を実現する意味でも効果があると思います。電子捺印は、組み込まれている印鑑ソフトで、ペーパーの場合と変わらないハンコを押すことができるのです。」

必要最低限の上司だけが、情報を知るだけでは「情報の共有化」とはいえない。「K-system」の場合、決裁された書類は、メールソフト機能の「CC」(カーボンコピー:宛先アドレス以外に追加で送信する宛先欄)機能により、すべての社員に書類を送ることができる。

ペーパーの場合なら、「見ていなかった」とか「回覧を忘れた」という、ありがちなミスも、「K-system」利用により回避できるようになった。

メールで送られた書類は、同時に社員なら誰でも見られる「パブリックフォルダ」に要件ごとに整理される。メール上で削除した書類も、必要に応じて検索することができる仕組みだ。

また、「パブリックフォルダ」内には、定型フォームに記入した社員の有休希望日や上司の行動予定も収められ、全社スケジュールの画面に反映されるようになっている。

社内のペーパーレス実現にも一助

「日報」などの書式が表示される画面には、どういう方法・手順で書式を運用するかのマニュアルも表示される。

「ほかの会社で『規程集』と呼ばれるものが、当社の場合はこのマニュアルになります。ペーパーで配布すると、目を通すこともなく引き出しの奥にしまわれることが多いのですが、画面に表示することで自然に規程集を覚え、むだな紙資源の節約にもつながります。」

「K-system」の利用により、スピードアップが図られただけでなく、ペーパーレスによるコストダウン効果も生まれた。

新システムは将来の取引も視野に

工藤常務は、今後のシステム活用として次のような例を挙げた。

「当社では平成13年から『コスト縮減パトロール』という取り組みを実施し

ています。これは、社内のパトロール班が実際に現場に立ち会い、一つひとつの行程をストップウォッチで計測するものです。長年の習慣だけで作業を行っている、待機時間や手順の悪さをむだと感じなくなってしまう。」

パトロールの実施により、現場での緊張感が生まれ、コスト削減は徐々に効果を表してきた。同時に同じような工事現場でも、工法の違いによる時間・費用のロスも発見され、さらにコストダウンは進んだ。

「ロスを減らすマニュアルは、すでに現場に配布しています。マニュアルに加え、的確でコストが抑えられる工法などの情報も『K-system』で常時確認できるようにしたいと考えています。また、当社が取得しているISO14001運用にも非常に有効です。ISOは、組織で環境負荷を少なくするために行動計画を立てて、実施・チェック・見直しを繰り返します。運用には、どのように実施し、チェックするか等のマニュアルが必須であり、ポータルサイトからいつでも見られるよう

になれば、確実な実施が期待できます。

さらに、『K-system』は、今後求められるインターネットやデジタルデータを利用したCALS/EQ(電子入札・情報共有・電子納品)に対応するためのマニュアルも備えています。近い将来必ず役に立ってくれると思います。」

壁を乗り越え 来年4月に本格稼働

多彩な機能を持つ「K-system」だが、乗り越えなくてはならない課題も多い。

企画部総務課の小野寺伸敏さんは次のように課題を話してくれた。

「まず、第一に社員全員が使いこなせるだけのスキルを高める必要性があります。中にはパソコンと聞いただけでイヤな顔をする人もいますので、必要性を理解してもらいながら、スムーズに覚えてもらう方法を考えなければいけません。

次に、カスタマイズを手がける私たちがどこまで『K-system』を理解し、利用

しやすいシステムを構築できるかです。」

工藤建設では、「K-system」のカスタマイズを専門業者に頼まず社内で行っている。毎日が勉強と発見の連続と小野寺さんは苦笑した。

工藤常務からは蓄積されていくデータについての問題が語られた。

「当初、データベースを否定するところからスタートしたシステムですが、サーバに貯まっていくデータは、何らかの形でデータベース化しなければいけません。以前使った書類を再度利用したり、過去のデータを振り返るためにも必要だとは思っていますが...。」

決算期である来年4月までには、課題をできる限りクリアし、「K-system」の本格運用を目指している。

良いと思うものは積極的に取り入れる

先進的な取り組みは、社内だけにとどまらない。工藤建設では、基盤である建設業のほかに環境に関する事業にも取り組んでいる。

その一つが雪を使った冷房装置だ。開発の中心である武田功開発部長は、その効果を次のように語る。

「既存の冷房施設と違い、自然の雪を利用するので、多大な電力を使うことがなくなります。しかも、雪で冷やされた自然の風ですから、身体にも優しいのです。」

雪冷房に関しては、これまで他の企業などでも研究が行われてきた。工藤建設が推進する方式は、建設業者ならではのアイデアにあふれている。

「従来の方式は、雪をロータリーブローなどで投入していました。そのため、雪の密度の低さから、雪崩現象が起こり、貯蔵する建物自体が損傷する可能性があったのです。当社の方式は、集められた雪を重機で固めてしまいます。これで従来型より、約60%建物を小さくでき、コストを下げることが可能になりました。」

工藤建設では、実際にこの夏から雪冷房を使用している。平均で14度という冷風は、社内を快適にしながら湿度も保ち、快適な環境だったという。すでに

市町村関連からの問合せも相次ぎ、同社を訪れ体験していった人たちも多い。

工藤建設ではこれ以外に、太陽光発電、小型の風力発電、水力発電、木質バイオマスエネルギーなど幅広い環境事業に取り組んでいる。

「システムも事業も、これでいいということはありません。立ち止まってしまえば他社に置いていかれ、社内が沈滞化してしまいます。まだまだ、やるべきことは多いと思っています。」

工藤社長の改革は、これからも休むことなく続く。

会社名	工藤建設株式会社
住所	岩手県水沢市真城字北館38番地1
TEL	0197-23-4642
FAX	0197-25-7609
URL	http://www.ku-dos.co.jp/
E-mail	kkudo@ku-dos.co.jp
代表	代表取締役 工藤一博
業種	建設業
社員数	40名



① 雪氷庫内に貯められた雪。今年の涼しい夏の影響で、10月初旬でもまだ残っていた。

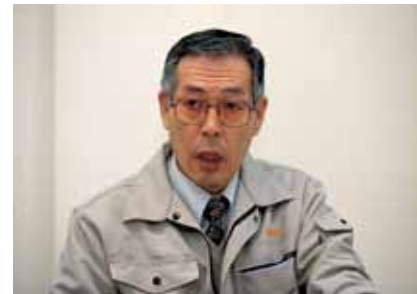
② 冷風は、雪氷庫から送風管を通して社内に送られる。天井をおおうビニールは農業資材に応用した断熱装置。

③ 同社の入口に設置された風力発電装置の「風雷神」。低風速から発電可能で、どの方向の風に対応できる。

④ 社屋の前にはNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同事業による太陽発電システムが設置されている。



工藤晶子常務



武田功開発部長



企画部総務課・小野寺伸敏さん



2003 中小企業ビジネスフェア IN TOHOKU



消費者ニーズの多様化、競争価格の激化、国際化の進展...

我が国の中小企業全体を取り巻く環境は、まさに急流の真ただ中にあります。そんな今、日本経済の活力を牽引していく力は、産業の大宗を占める中小企業者の積極的な「革新意識」に他なりません。皆さまが求める「経営革新ビジネス」の促進。

「中小企業ビジネスフェア」はその橋渡し役として、ビジネスチャンスの提供と、地域社会の活性化を全面的にバックアップいたします。

また、近年躍進著しい中国を始めとする東アジア地域企業とビジネス連携を通じ、我が国および東北地域中小企業の市場創出、販路拡大を促進します。

I'm power.
新しいチャンスをつかえる
パワーコミュニケーション

日時 平成15年11月26日(水) 10:00~17:00
18:00~交流会
27日(木) 10:00~16:00

場所 仙台市青葉区 江陽グランドホテル [4階・5階]
主催 中小企業庁・東北経済産業局
プログラム 経営革新に取り組む中小企業50社展示コーナー
アジア企業23社展示コーナー
山根 一真氏を迎えての基調講演
「しぶといモノ作り」
中小企業経営革新シンポジウム

お問合わせ先 東北経済産業局産業部中小企業課

TEL 022-222-2425 FAX 022-265-2349
http://www.business-fair.com